



ウェルビーイングの視点から見る地域生活圏構想

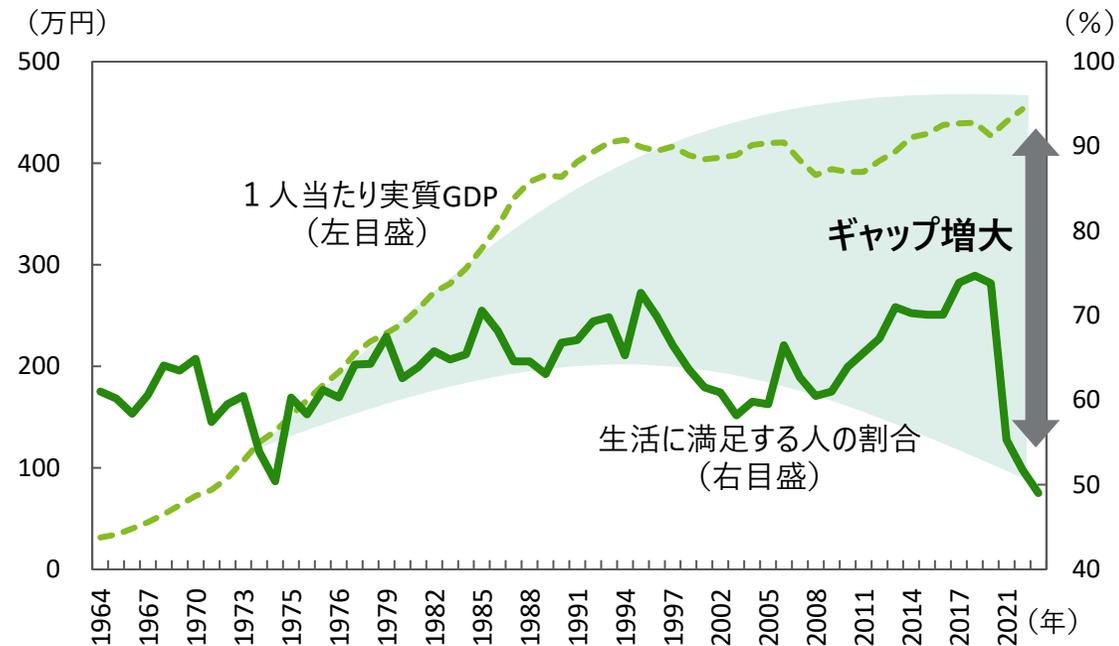
デロイトトーマツ グループ

松江英夫

日本では過去50年、経済的に豊かになる一方で、幸福度や満足度は上昇しておらず、世界幸福度ランキングでは51位と低い水準に留まりウェルビーイングが高いとは言えない状況にある。

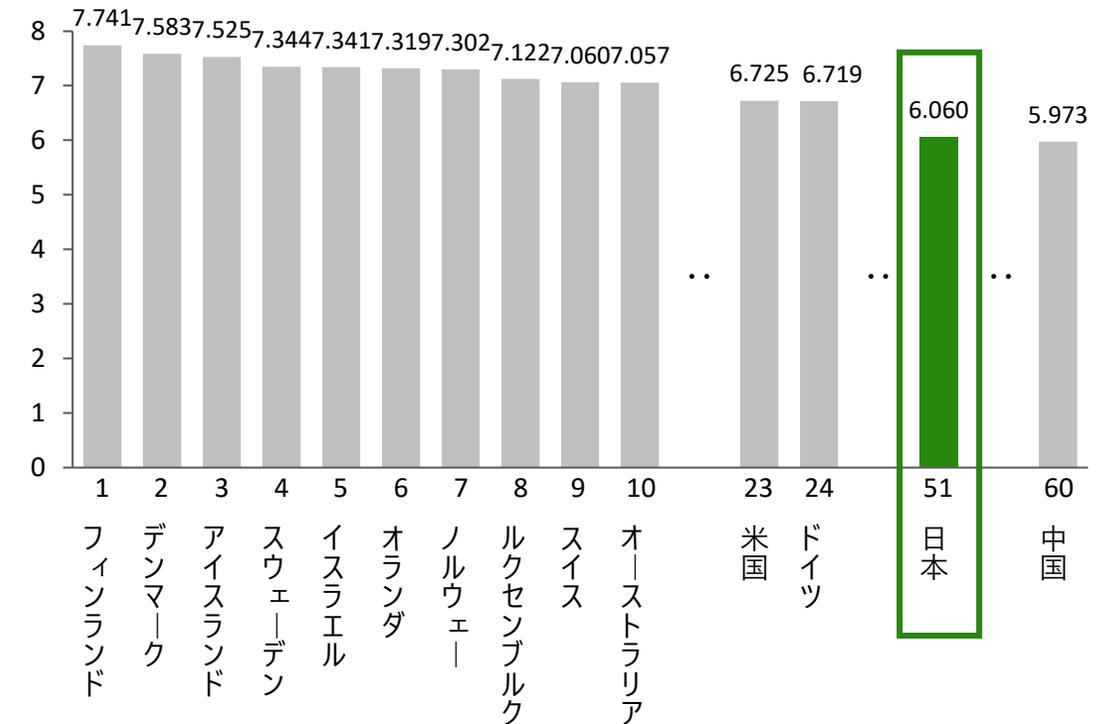
日本のウェルビーイングの立ち位置

一人当たりGDPと生活満足度の推移



出所：1人当たり実質GDP：国民生活に関する世論調査 内閣府
 生活に満足する人の割合：令和6年度 年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）
 ―熱量あふれる新たな経済ステージへ― 内閣府

世界幸福度ランキングにおける順位



出所：World Happiness Report 2024

日本人の「悩みやストレス」は、年代を問わず「所得や仕事」、「人間関係」が上位となっており、これらが幸福度を下げる要因になっていると考えられる

日本人の「悩みやストレス」の原因上位（複数回答・年代別）

n= 107,384



出所：国民生活基礎調査 厚生労働省

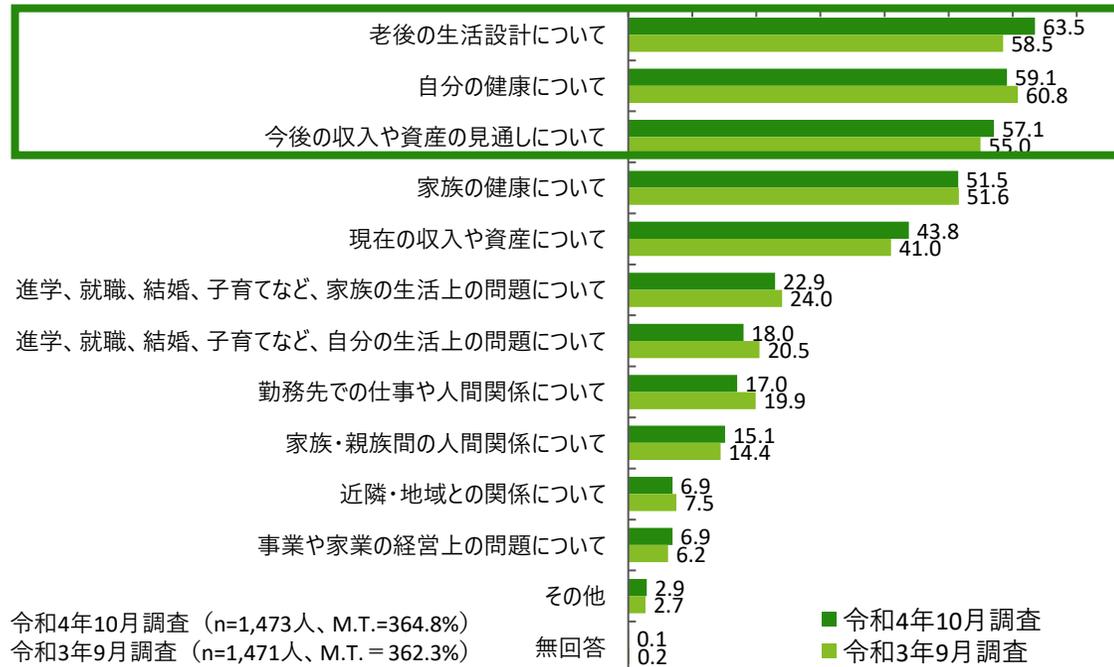
幸福を阻害する大きな要因として、「経済的な将来不安」と「社会的孤独・孤立」が考えられ、ウェルビーイングの向上には、「将来的な経済的安心」と「孤独を防ぐ人々のつながり」の創出が重要となる

幸福感を阻害する足元の社会問題

所得や仕事

約6割の人が、「老後」や今後の収入や資産といった経済的な将来不安を抱えている

日頃の生活の中で、悩みや不安を「感じている」、「どちらかといえば感じている」と答えた者に、複数回答 (%)



令和4年10月調査 (n=1,473人、M.T.=364.8%)
令和3年9月調査 (n=1,471人、M.T.=362.3%)

■ 令和4年10月調査
■ 令和3年9月調査

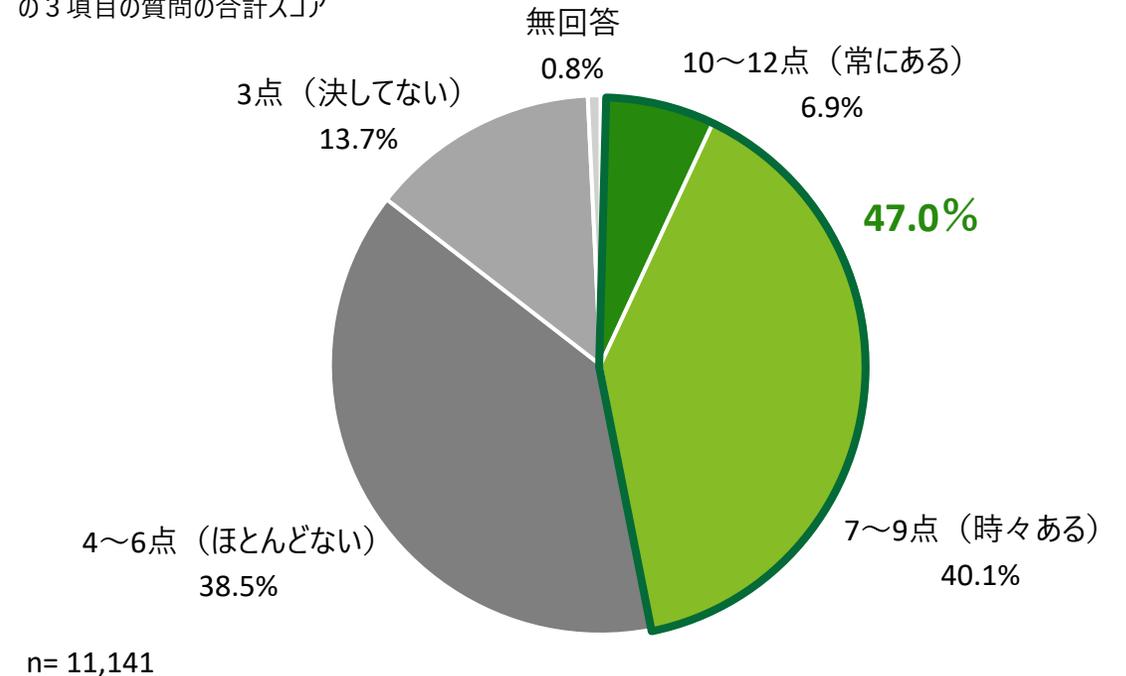
出所：国民生活に関する世論調査（令和4年10月調査） 内閣府

人間関係

約5割の人が、社会的な孤独感・孤立感を感じる傾向にある

孤独感

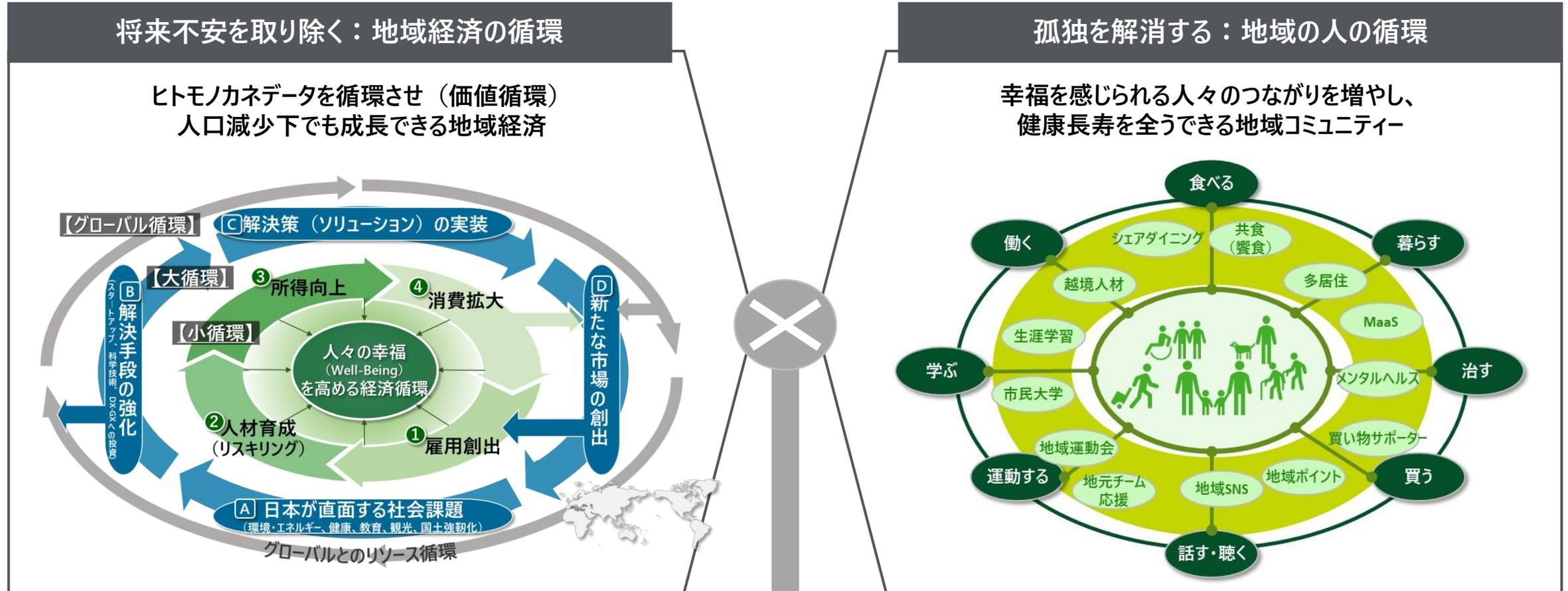
※「あなたは、自分には人とのつきあいがなく感じることがありますか」等の3項目の質問の合計スコア



出所：孤独・孤立の実態把握に関する全国調査（令和5年実施） - 内閣府
「UCLA孤独感尺度」のスコア

地域生活圏においては、価値循環に基づく地域経済の循環による持続的成長を実現するとともに、地域コミュニティにおける多層的な人のつながりを創出することで、将来不安と孤独感を解消し、ウェルビーイングの向上に結び付けることが求められる

地域生活圏に求められる2つの役割



ウェルビーイングな社会（楽しい日本）

ウェルビーイング向上に繋がる地域生活圏の実現にむけては、“ローカルマネジメント法人”の概念を多様な形で実装することにより、マルチセクター（行政・民間・地域住民など）で“共助”領域を広げる取り組みが重要である。

地域生活圏の実装に向けた要件

地域生活圏構想に求められる要件

経済と人材を循環させるために、
行政・民間・地域住民など、枠を超えた“共助”の連携が必要

地域経済の循環

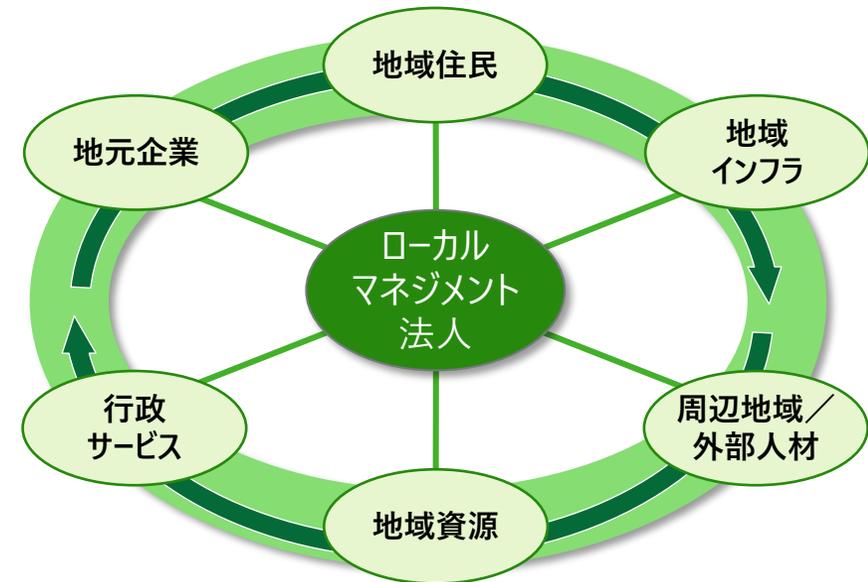
- 様々な地域資源を循環させる「経済的つながり」
- ✓ 地産地消の促進（エネルギー、食材、サービス等）
 - ✓ 地域インフラ・行政サービスを調整・最適化を促す仕組み
 - ✓ 地域の持続可能性を担保する多様な収益源
 - ✓ 担い手となる人材を継続的に確保・育成する仕組み（副業人材、越境人材登用など）

人の循環

- 多様な主体間の連携を促す「コミュニティ的つながり」
- ✓ 行政・民間・住民を横断的につなぐ交流の場の創出
 - ✓ 高齢者・若者・移住者等の世代横断的な交流促進
 - ✓ 異業種・異分野間の交流の推進
 - ✓ 地域住民の主体的参加・共助を促す仕組み

ローカルマネジメント法人のコンセプト

ローカルマネジメント法人を軸として
セクターの枠を超えた“共助”領域における連携・協働を促進



今後は、ローカルマネジメント法人の具体的な活用スキームを検討することが重要

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家に相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

